

2024年度 事業報告書

特定非営利活動法人 WELgee

1. 事業の成果

(1) 【職業紹介事業】

職業紹介事業では、「WELgee Talents」のサービスを通じて、73社の企業と難民人材採用の活躍可能性について協議・検討を行った。その内62社の企業に対して、35名の難民人材（インターナショナルズ）を推薦した。これらの活動を通じて、中長期就労を前提にした日本企業での採用事例7件（=お試し雇用からの雇用開始事例5件、昨年度にお試し雇用を開始し本採用に移行した正社員雇用事例2件）を生み出した。

昨年度と比較して、難民人材活躍の可能性に関する企業との協議・検討数や難民人材の推薦数は倍増したものの、実際の採用に至るケースは減少したため、採用のボトルネックとなっている要因の特定とアプローチを次年度に向けて改善していく必要がある。

(2) 【難民の日本社会への統合を促す事業】

年間通算103名の新規の難民の方との接点が生まれ、設立から2025年3月末時点では出会った難民の方は延べ559名となった。

育成事業では、新規に接点を持った方のうち、71名と面談を行い、難民申請者のスキル向上や就職活動に向けた意識醸成のために、Career Training Programと題し、日本と海外の就活事情の違いや日本語を学習することの重要性を伝えつつ、弊団体が提供しているキャリア支援プログラムの情報提供を行うワークショップを実施した。本プログラムの2024年度の延べ参加者数は50名で、このうち41名が次のステップとして、メンターシッププログラムに参加した。メンターシッププログラムでは、ボランティアメンターと難民の方が1対1のペアになり、3か月間、自己分析、履歴書作成、面接練習を通じて、就職文化の違いについて身をもって学ぶなど、キャリアについて見つめ直す機会を提供した。

2023年度から本格始動した日本語学習プログラムでは、日本企業で就労するうえで必須となる日本語能力向上を目的に、上半期の5か月間、提携先の日本語学校と連携し、週2時間の学習機会を提供し、計17名が参加した。また、この5か月の学びを踏まえ、「まずは学習を継続するマインドの醸成」や「話すことへの心理的ハードルを下げる」ことを重視し、新たに日本語を話す「日本語俱楽部」を新たな取り組みとして開始した。

(3) 【難民の現状と課題を調査・発信する事業】

啓発事業として、企業人や市民に開かれた講演等の機会を通じて、計18回の登壇を実施。また、世界難民の日周辺の難民課題への関心が高まる中での発信等に特に注力し、計19回のメディア取材機会において、難民を受け入れる日本社会側の認識を変えていくために活動した。

(4) 【その他目的を達成するために必要な事業】

6月20日の世界難民の日に合わせて、「世界難民の日アイデアソン2024 本気で考える『ビジネスと人権』～難民と出会い、新たな未来を創発する～」と題し、多様な業界・業種の企業34社、50名のビジネスリーダーと、難民人材11名によるアイデアソンを開催した。イベントでは8つの業態における「攻めの人権」の観点から新たなサービスや事業コンセプトを議論・構想し、ユニークな事業アイデアが数多く生まれた。

また、「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」の

締結によって推進されている、社会課題解決に関するさまざまなイニシアティブのひとつとして昨年度立ち上がった、「難民人材活躍プラットフォーム」では、難民の日本社会での活躍に関心を持つ企業を増やし、採用や企業リソースを活用した取り組みを推進するために、参画企業同士の建設的な対話の機会を設けてきた。2024年度は3ヶ月に1回のペースで、全3回のラウンドテーブルを開催し、「弊社の取組をプラットフォームでシェアさせていただきたい」「難民就労支援に対する解像度を高めたい」といった参画企業のご意見をアジェンダに反映しながら、プラットフォームの運営を行った。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 38,190 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
職業紹介事業	職業紹介事業	通年	全国	7人(兼任)	就労許可を持つ難民/外国人材採用に関心のある企業	35名	13,233
難民の日本社会への統合を促す事業	・育成事業 ・採用検討企業拡大のための施策実施	通年	関東	5人(兼任)	日本で暮らす難民申請中の者を含む難民・避難民	面談やプログラム等を通じて直接的なサポートを行った方 71名	13,741
難民の現状と課題を調査・発信する事業	啓発事業	不定期	関東	3人	日本企業・市民	100~1500人規模 6回、10~50人規模 12回、計 18回	8,123
その他目的を達成するため必要な事業	ファンドレイジング他	不定期	不特定	3人	日本企業・市民	—	3,091

(2) 他の事業 なし

(事業費の総費用【 0 】千円)

決 算 報 告 書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

特定非営利活動法人 WELgee

東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

活動計算書

(単位:円)

特定非営利活動法人 WELgee

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	80,000		
賛助会員受取会費	12,726,900	12,806,900	
2 受取寄附金			
受取寄附金	15,626,341	15,626,341	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	800,000	800,000	
4 事業収益			
職業紹介事業	5,182,412		
統合事業	7,318,522		
啓発事業	2,403,060	14,903,994	
5 その他収益			
受取利息	6,688		
雑収益	5,500,000	5,506,688	
経常収益計			49,643,923
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	4,248,000		
給料手当	18,020,261		
法定福利費	2,728,620		
人件費計	24,996,881		
(2) その他経費			
システム利用料	960,179		
業務委託費	5,019,034		
謝金	401,528		
印刷製本費	371,368		
会議費	398,268		
旅費交通費	2,037,439		
通信運搬費	858,879		
消耗品費	1,017,803		
地代家賃	420,000		
賃借料	45,809		
減価償却費	44,342		
諸会費	15,000		
租税公課	677,400		
研修費	592,640		
新聞図書費	102,760		
広告宣伝費	12,503		
支払報酬料	132,000		
支払手数料	36,284		
維持費	50,000		
その他経費計	13,193,236		
事業費計			38,190,117

2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	4,608,000		
法定福利費	568,059		
福利厚生費	700		
人件費計	5,176,759		
(2) その他経費			
業務委託費	9,472,100		
システム利用料	280,346		
会議費	43,066		
旅費交通費	54,380		
通信運搬費	18,409		
消耗品費	18,782		
研修費	97,978		
支払手数料	1,049,677		
支払報酬料	264,000		
雑費	30,700		
支払利息	68,699		
その他経費計	11,398,137		
管理費計		16,574,896	
経常費用計			54,765,013
当期経常増減額			▲5,121,090
III 経常外収益			0
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			
税引前当期経常増減額			▲5,121,090
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			▲5,191,090
前期繰越正味財産額			49,537,069
次期繰越正味財産額			44,345,979

貸 借 対 照 表

(単位:円)

特定非営利活動法人 WELgee

2025年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金預金	56,177,205	短期借入金	546,000
貯蔵品	50,000	前受金	3,700,000
前払費用	9,859	未払金	3,423,042
未収収益	749,140	未払消費税等	677,400
未収入金	747,504	未払法人税等	70,000
		預り金	99,287
流動資産 計	57,733,708	流動負債 計	8,515,729
固定資産		固定負債	
工具器具備品	133,025	長期借入金	4,872,000
減価償却累計額	▲133,025		
固定資産 計	0	固定負債 計	4,872,000
		負債合計	13,387,729
正味財産の部			
科 目	金 額		
正味財産			
前期繰越正味財産額	49,537,069		
当期正味財産増減額	▲5,191,090		
正味財産 計	44,345,979		
正味財産合計	44,345,979		
資産合計	57,733,708	負債及び正味財産合計	57,733,708

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 WEgee

2025年3月31日現在

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

(単位:円)

科 目	職業紹介事業	統合事業	啓発事業	その他	事業共通費	合計
(経常収益)						
受取会費	0	0	0	12,806,900	0	12,806,900
受取寄附金	0	0	0	15,626,341	0	15,626,341
受取助成金等	0	800,000	0	0	0	800,000
事業収益	5,182,412	7,318,522	2,403,060	0	0	14,903,994
その他収益	0	0	0	5,506,688	0	5,506,688
経常収益 計	5,182,412	8,118,522	2,403,060	33,939,929	0	49,643,923
(経常費用)						
事業費						
役員報酬	2,548,800	0	1,699,200	0	0	4,248,000
給料手当	6,854,466	7,270,795	2,377,500	1,517,500	0	18,020,261
法定福利費	638,910	896,378	563,379	326,794	303,159	2,728,620
システム利用料	126,971	0	27,612	805,596	0	960,179
業務委託費	1,002,160	3,483,160	528,682	5,032	0	5,019,034
謝金	0	269,028	132,500	0	0	401,528
印刷製本費	17,458	344,228	9,682	0	0	371,368
会議費	8,661	132,272	252,835	4,500	0	398,268
旅費交通費	500,557	413,919	900,756	29,974	192,233	2,037,439
通信運搬費	4,678	9,090	14,412	254,770	575,929	858,879
消耗品費	205,629	7,690	789,629	14,090	765	1,017,803
地代家賃	420,000	0	0	0	0	420,000
賃借料	0	45,809	0	0	0	45,809
減価償却費	0	0	44,342	0	0	44,342
諸会費	15,000	0	0	0	0	15,000
租税公課	235,545	332,634	109,221	0	0	677,400
研修費	0	0	207,640	0	385,000	592,640
新聞図書費	3,300	0	99,460	0	0	102,760
広告宣伝費	0	0	0	12,503	0	12,503
支払報酬料	132,000	0	0	0	0	132,000
支払手数料	3,260	0	0	399	32,625	36,284
雜費	0	0	50,000	0	0	50,000
事業共通費の按分	516,213	536,006	316,889	120,603	▲1,489,711	0
事業費 計	13,233,608	13,741,009	8,123,739	3,091,761	0	38,190,117
管理費	1,730,283	2,710,578	802,323	11,331,712	0	18,574,896
経常費用 計	14,963,891	16,451,587	8,926,062	14,423,473	0	54,765,013
当期経常増減額	▲9,781,479	▲8,333,065	▲6,523,002	19,516,456	0	▲5,121,090

3 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	133,025	0	0	133,025	133,025	0

4 借入金の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
流動資産				
短期借入金	546,000	0	0	546,000
固定資産				
長期借入金	5,418,000	0	546,000	4,872,000

5 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、役員報酬、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき按分しています。

財産目録

特定非営利活動法人 WELgee

(単位:円)
2025年3月31日現在

科 目・摘 要	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	
三井UFJ銀行 普通預金	13,590,083
PayPay銀行 普通預金	0
中央労金 普通預金	500,240
ゆうちょ銀行 郵便振替	34,767,749
ゆうちょ銀行 当座預金	5,318,025
西武信用金庫 普通預金	2,001,108
現金預金 計	56,177,205
貯蔵品	
アマゾンギフト券	50,000
前払費用	
モバイルSuica(業務使用)	9,859
未収収益	
事業収益 (取引先 5か所)	749,140
未収入金	
交通費等の費用立替 (取引先 4か所)	747,504
流動資産 計	57,733,708
2 固定資産	
工具器具備品(減価償却後)	
パソコン1台／3年間の一括償却期間を経過	0
固定資産 計	0
資産の部 合計	57,733,708
II 負債の部	
1 流動負債	
短期借入金	
日本政策金融公庫	546,000
前受金	
助成金(2025年度活動分)	3,700,000
未払金	
役職員立替費用(2025年4月精算予定分)	191,308
役職員給与(2025年3月分)	1,982,217
社会保険料(2025年3月分)	547,600
活動経費	619,292
法人VISAカード(2024年4月引落予定分)	82,625
未払金 計	3,423,042
未払消費税等	
消費税 申告納付額	677,400
未払法人税等	
法人住民税 均等割	70,000
預り金	
所得税	59,887
住民税	39,400
預り金 計	99,287
流動負債 計	8,515,729
2 固定負債	
長期借入金	
日本政策金融公庫	4,872,000
固定負債 計	4,872,000
負債の部 合計	13,387,729
III 正味財産 計	44,345,979

2024年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人

WELgee

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

役員番号	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事・監事	ワタナベカンコロンゴ サヤカ	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日
		渡部カンコロン ゴ 清花		
2	理事・監事	アンザイ ヨウタ	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		安齋 耀太		
3	理事・監事	ヤマモト ナナ	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山本 菜奈		
4	理事・監事	ワタナベ サキ	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		渡辺 早希		
5	理事・監事	トウジュ トシアキ	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		東樹 敏明		
6	理事・監事	イノウエ チエコ	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		井上 智映子		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 WELgee

	氏名
1	渡部カンコロンゴ清花
2	安齋耀太
3	山本菜奈
4	田村空
5	山本将平
6	坂下裕基
7	笠置健人
8	玉利ドーラ
9	渡辺早希
10	重田康博
11	加藤冬華
12	江頭史倫

監査報告書

特定非営利活動法人WELgee
代表理事 安齋耀太 殿

2025年6月11日

特定非営利活動法人WELgee

監事 東樹敏明

監事 井上智映子

私たち監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議における議事内容、また、理事及び使用人等からその職務の執行状況について定期的な報告を受け、必要に応じて説明を求め、ビデオライブ会議とデータ共有の方法により、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び活動計算書）及びその附属明細書並びに財産目録、計算書類の注記について検討いたしました。

2 監査意見

(1)事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上